



# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行  
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 後藤 富一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
兼収益管理室長

(氏名) 高橋 靖英

TEL 097-534-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,980	△1.9	10,159	△30.3	7,540	△22.6
28年3月期	60,092	△2.8	14,573	△11.4	9,736	0.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,316百万円 (—%) 28年3月期 △1,514百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	47.95	41.49	4.0	0.3	17.2
28年3月期	62.84	54.31	5.2	0.5	24.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,211,036	189,413	5.9	1,203.09
28年3月期	3,162,073	188,148	5.9	1,195.70

(参考) 自己資本 29年3月期 189,196百万円 28年3月期 187,967百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	75,841	△34,922	△1,148	220,155
28年3月期	95,225	△12,257	△1,961	180,413

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,092	11.1	0.6
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,100	14.6	0.6
30年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		19.0	

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、30年3月期(予想)の年間配当金及び配当性向(連結)は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の年間配当金は70円となります。なお、配当性向(連結)につきましては、19.0%と変更ありません。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,900	△2.1	4,800	△27.8	3,500	△33.6	22.25
通期	57,200	△3.0	8,200	△19.3	5,800	△23.1	36.88

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。  
第2四半期(累計)222円57銭、通期368円84銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	162,436,342 株	28年3月期	162,436,342 株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,177,172 株	28年3月期	5,233,034 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	157,249,372 株	28年3月期	154,921,531 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,013	△2.6	9,135	△29.8	6,927	△23.8
28年3月期	50,330	△3.1	13,005	△12.8	9,093	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	44.05	38.12
28年3月期	58.70	50.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	3,197,179		179,853		5.6		1,142.64	
28年3月期	3,150,876		180,951		5.7		1,150.23	

(参考) 自己資本 29年3月期 179,689百万円 28年3月期 180,820百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	23,900	△3.3	4,300	△30.3	3,200	△36.3	20.34	
通期	47,100	△3.9	7,100	△22.3	5,100	△26.4	32.43	

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。  
 第2四半期(累計)203円49銭、通期324円32銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、P. 2「1. 経営成績・財政状態の概況(1) 経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(有価証券関係)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
役員の異動	25

※平成29年3月期決算説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

平成29年6月15日(木)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

平成 28 年度の国内経済は、緩やかに回復しました。生産活動や設備投資は年度後半にかけて持ち直しの動きとなり、個人消費は力強さには欠けるものの緩やかに回復しました。また、公共投資は底堅く推移し、有効求人倍率は高水準で推移しました。一方、住宅投資は、年度前半は持ち直しの動きがみられましたが、年度後半にかけて減速しました。先行きは、米国の政治経済の動向など懸念材料はありますが、緩やかな回復基調となることが期待されます。

県内経済は、4月に発生した熊本地震の影響もあり年度当初は足踏み感がみられましたが、その後は緩やかな持ち直しの動きとなりました。個人消費は年度当初は弱含みでしたが、その後は横ばい圏内の動きとなり、生産活動は一進一退で推移しました。また、公共投資は年度前半は弱さがみられたものの年度後半は前年を上回る水準で推移し、観光は熊本地震直後は大きく落ち込みましたが、7月以降は「九州ふっこう割」をはじめとした各種支援策により回復に向けた動きがみられ、有効求人倍率は高水準で推移しました。一方、住宅投資は増勢が鈍化し、設備投資は弱含みとなりました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益は増加したものの、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少により、前期比 11 億 12 百万円減少し、589 億 80 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加及び貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加により、前期比 33 億 2 百万円増加し、488 億 21 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比 44 億 14 百万円減少し、101 億 59 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 21 億 96 百万円減少し、75 億 40 百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、株式等売却益の減少により、前期比 15 億 23 百万円減少し、488 億 70 百万円となりました。セグメント利益も経常収益の減少と国債等債券売却損の増加による経常費用の増加により、前期比 40 億 15 百万円減少し、90 億 44 百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース料収入等の増加により前期比 2 億 24 百万円増加し、87 億 43 百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は増加したものの、リース原価等の増加による経常費用の増加により前期比 1 億 33 百万円減少し、3 億 63 百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、貸倒引当金戻入益等の減少により、前期比 50 百万円減少し、28 億 97 百万円となりました。セグメント利益も経常収益の減少と貸倒引当金繰入の増加による経常費用の増加により、前期比 2 億 65 百万円減少し、7 億 38 百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成 29 年度の業績につきましては、経常収益 572 億円、経常利益 82 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 58 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 471 億円、経常利益 71 億円、当期純利益 51 億円を予想しております。

なお、平成 30 年 3 月末の日経平均株価を 17,000 円～21,000 円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間△6 億円、単体ベースで年間△8 億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態の概況

(資産、負債等の状況)

### ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金等の増加を主因に、前連結会計年度末比 872 億円増加し、2兆8,317 億円となりました。

### ・貸出金

貸出金残高は、県内及び県外の事業性貸出の減少により、前連結会計年度末比 557 億円減少し、1兆7,324 億円となりました。

### ・有価証券

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進による地方債及び投資信託等の増加により、前連結会計年度末比 200 億円増加し、1兆1,221 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少等により、前期比 193 億 84 百万円減少し、758 億 41 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入は増加しましたが、有価証券の取得による支出の増加等により、前期比 226 億 65 百万円減少し、349 億 22 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出の減少等により、前期比 8 億 13 百万円増加し、11 億 48 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期比 397 億 42 百万円増加し、2,201 億 55 百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、10.99%(速報値)となりました。

また、当行単体では、10.34%(速報値)となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

平成 29 年 3 月期の配当につきましては、1 株当たり年間配当金 7 円(うち中間配当金 3 円 50 銭)とさせていただきます。

内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後の I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、外国人株主の増加や I F R S を適用した金融機関との比較可能性などを考慮しながら判断する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	180,909	220,844
コールローン及び買入手形	-	10,097
買入金銭債権	7,481	7,855
商品有価証券	26	33
金銭の信託	4,572	7,864
有価証券	1,102,051	1,122,147
貸出金	1,788,221	1,732,482
外国為替	3,389	4,093
リース債権及びリース投資資産	17,245	17,006
その他資産	20,930	61,132
有形固定資産	35,822	33,878
建物	7,699	6,962
土地	24,205	23,778
リース資産	12	30
建設仮勘定	3	-
その他の有形固定資産	3,901	3,107
無形固定資産	4,175	2,740
ソフトウェア	4,056	2,621
その他の無形固定資産	119	119
退職給付に係る資産	8,492	9,812
繰延税金資産	1,078	1,030
支払承諾見返	16,949	10,555
貸倒引当金	△29,275	△30,539
資産の部合計	3,162,073	3,211,036
負債の部		
預金	2,607,210	2,688,627
譲渡性預金	137,273	143,107
コールマネー及び売渡手形	-	33,657
売現先勘定	-	11,216
債券貸借取引受入担保金	107,972	37,651
借入金	29,801	28,657
外国為替	24	24
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	42,981	40,004
賞与引当金	1,122	995
退職給付に係る負債	8,137	7,955
役員退職慰労引当金	44	53
睡眠預金払戻損失引当金	1,346	1,541
繰延税金負債	4,948	1,654
再評価に係る繰延税金負債	4,843	4,701
支払承諾	16,949	10,555
負債の部合計	2,973,924	3,021,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,809	13,799
利益剰余金	120,463	127,197
自己株式	△2,375	△2,349
株主資本合計	151,495	158,245
その他有価証券評価差額金	32,279	25,081
繰延ヘッジ損益	△1,161	△918
土地再評価差額金	9,329	9,035
退職給付に係る調整累計額	△3,975	△2,248
その他の包括利益累計額合計	36,471	30,950
新株予約権	130	163
非支配株主持分	50	53
純資産の部合計	188,148	189,413
負債及び純資産の部合計	3,162,073	3,211,036

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	60,092	58,980
資金運用収益	37,102	36,539
貸出金利息	24,327	23,582
有価証券利息配当金	12,590	12,711
コールローン利息及び買入手形利息	62	116
預け金利息	98	88
その他の受入利息	22	41
役務取引等収益	8,795	8,669
その他業務収益	9,289	10,488
その他経常収益	4,904	3,282
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,903	3,282
経常費用	45,519	48,821
資金調達費用	1,842	1,614
預金利息	805	559
譲渡性預金利息	364	308
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	418
売現先利息	-	7
債券貸借取引支払利息	207	270
借用金利息	72	49
その他の支払利息	383	0
役務取引等費用	1,572	1,628
その他業務費用	8,447	11,235
営業経費	31,892	31,915
その他経常費用	1,763	2,427
貸倒引当金繰入額	577	1,412
その他の経常費用	1,186	1,014
経常利益	14,573	10,159
特別利益	12	42
固定資産処分益	12	42
特別損失	291	273
固定資産処分損	92	45
減損損失	199	228
税金等調整前当期純利益	14,294	9,928
法人税、住民税及び事業税	4,969	3,049
法人税等調整額	△720	△664
法人税等合計	4,248	2,384
当期純利益	10,045	7,543
非支配株主に帰属する当期純利益	309	2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,736	7,540

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	10,045	7,543
その他の包括利益	△11,560	△5,227
その他有価証券評価差額金	△8,069	△7,197
繰延ヘッジ損益	△3	243
土地再評価差額金	253	-
退職給付に係る調整額	△3,741	1,727
包括利益	△1,514	2,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,815	2,313
非支配株主に係る包括利益	301	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	111,806	△3,552	138,597
当期変動額					
剰余金の配当			△1,162		△1,162
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,736		9,736
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		40		1,184	1,225
土地再評価差額金の 取崩			82		82
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		3,023			3,023
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,064	8,657	1,176	12,898
当期末残高	19,598	13,809	120,463	△2,375	151,495

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,340	△1,157	9,158	△234	48,106	123	4,773	191,601
当期変動額								
剰余金の配当								△1,162
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,736
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								1,225
土地再評価差額金の 取崩								82
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減								3,023
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,061	△3	170	△3,741	△11,635	7	△4,723	△16,350
当期変動額合計	△8,061	△3	170	△3,741	△11,635	7	△4,723	△3,452
当期末残高	32,279	△1,161	9,329	△3,975	36,471	130	50	188,148

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,809	120,463	△2,375	151,495
当期変動額					
剰余金の配当			△1,100		△1,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,540		7,540
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△9		30	21
土地再評価差額金の 取崩			293		293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	6,733	26	6,750
当期末残高	19,598	13,799	127,197	△2,349	158,245

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,279	△1,161	9,329	△3,975	36,471	130	50	188,148
当期変動額								
剰余金の配当								△1,100
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,540
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の 取崩								293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,198	243	△293	1,727	△5,521	32	3	△5,485
当期変動額合計	△7,198	243	△293	1,727	△5,521	32	3	1,264
当期末残高	25,081	△918	9,035	△2,248	30,950	163	53	189,413

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,294	9,928
減価償却費	4,031	3,774
減損損失	199	228
貸倒引当金の増減(△)	△914	1,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	68	△128
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△270	1,048
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,238	△66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	195
資金運用収益	△37,102	△36,539
資金調達費用	1,842	1,614
有価証券関係損益(△)	△3,313	△583
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△38	18
為替差損益(△は益)	△708	△21
固定資産処分損益(△は益)	79	2
商品有価証券の純増(△)減	△9	△7
貸出金の純増(△)減	△8,338	55,739
預金の純増減(△)	53,989	81,416
譲渡性預金の純増減(△)	11,528	5,833
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△726	△1,143
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	841	△191
コールローン等の純増(△)減	357	△10,470
コールマネー等の純増減(△)	△38,411	33,657
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	76,036	△70,321
外国為替(資産)の純増(△)減	796	△703
外国為替(負債)の純増減(△)	6	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△312	239
資金運用による収入	37,175	36,621
資金調達による支出	△1,999	△1,717
その他	△8,714	△27,241
小計	97,148	82,453
法人税等の還付額	363	12
法人税等の支払額	△2,286	△6,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,225	75,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△246,085	△380,256
有価証券の売却による収入	66,271	143,274
有価証券の償還による収入	169,464	205,687
金銭の信託の増加による支出	-	△3,318
有形固定資産の取得による支出	△1,905	△687
無形固定資産の取得による支出	△510	△379
有形固定資産の売却による収入	508	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,257	△34,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,163	△1,122
非支配株主への配当金の支払額	△5	-
リース債務の返済による支出	△44	△43
自己株式の取得による支出	△7	△4
自己株式の売却による収入	211	21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△951	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	△1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,966	39,742
現金及び現金同等物の期首残高	99,446	180,413
現金及び現金同等物の期末残高	180,413	220,155

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(7) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,178	8,101	58,280	1,955	60,235	△ 143	60,092
セグメント間の内部経常収益	214	418	632	992	1,625	△ 1,625	—
計	50,393	8,519	58,912	2,947	61,860	△ 1,768	60,092
セグメント利益	13,059	496	13,555	1,003	14,558	14	14,573
セグメント資産	3,142,530	23,230	3,165,760	14,774	3,180,534	△ 18,461	3,162,073
その他の項目							
減価償却費	3,904	79	3,983	52	4,036	△ 4	4,031
資金運用収益	36,607	11	36,618	1,002	37,621	△ 519	37,102
資金調達費用	1,802	99	1,901	6	1,908	△ 65	1,842
減損損失	199	—	199	—	199	—	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	72	2,443	32	2,475	△ 3	2,471

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△143百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△18,461百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△519百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	48,674	8,405	57,080	1,900	58,980	—	58,980
セグメント間の内部経常収益	195	338	533	997	1,531	△ 1,531	—
計	48,870	8,743	57,614	2,897	60,512	△ 1,531	58,980
セグメント利益	9,044	363	9,408	738	10,147	12	10,159
セグメント資産	3,191,169	23,265	3,214,434	15,198	3,229,633	△ 18,596	3,211,036
その他の項目							
減価償却費	3,638	83	3,722	57	3,779	△ 4	3,774
資金運用収益	36,071	13	36,085	1,008	37,093	△ 553	36,539
資金調達費用	1,583	85	1,668	5	1,673	△ 59	1,614
減損損失	228	—	228	—	228	—	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	917	148	1,066	48	1,114	△ 0	1,114

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△18,596百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△553百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	0	0

## 2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	198	205	6
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	198	205	6
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		198	205	6

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	198	203	4
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	198	203	4
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		198	203	4

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	47,030	30,223	16,806
	債券	678,774	660,872	17,901
	国債	269,019	260,753	8,266
	地方債	105,095	101,995	3,099
	短期社債	—	—	—
	社債	304,659	298,123	6,536
	その他	250,021	235,359	14,662
	小計	975,826	926,455	49,370
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5,384	5,842	△ 458
	債券	15,916	15,961	△ 44
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	15,916	15,961	△ 44
	その他	97,159	99,982	△ 2,822
	小計	118,460	121,785	△ 3,325
合計	1,094,286	1,048,241	46,045	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	56,530	34,407	22,122
	債券	596,273	584,155	12,118
	国債	233,083	227,130	5,952
	地方債	106,901	104,732	2,168
	短期社債	—	—	—
	社債	256,288	252,291	3,996
	その他	198,987	191,320	7,667
	小計	851,791	809,883	41,908
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,466	3,610	△ 144
	債券	89,618	90,296	△ 677
	国債	15,982	16,284	△ 301
	地方債	29,685	29,946	△ 261
	短期社債	—	—	—
	社債	43,951	44,065	△ 114
	その他	169,282	175,104	△ 5,822
	小計	262,367	269,011	△ 6,644
合計	1,114,158	1,078,894	35,264	

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14,369	3,761	469
債券	22,544	254	0
国債	15,699	227	—
地方債	3,011	11	—
短期社債	—	—	—
社債	3,833	14	0
その他	15,537	491	426
合計	52,452	4,506	896

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,549	1,509	76
債券	65,501	748	150
国債	45,518	119	148
地方債	3,000	—	—
短期社債	—	—	—
社債	16,982	628	1
その他	70,214	898	1,997
合計	143,264	3,155	2,224

## 6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,195円70銭	1,203円09銭
1株当たり当期純利益金額	62円84銭	47円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円31銭	41円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	188,148	189,413
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	181	217
(うち新株予約権)	百万円	130	163
(うち非支配株主持分)	百万円	50	53
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	187,967	189,196
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	157,203	157,259

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,736	7,540
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,736	7,540
普通株式の期中平均株式数	千株	154,921	157,249
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	24,339	24,472
うち新株予約権	千株	24,339	24,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

4. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式285千株を控除し、算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	180,883	220,730
現金	34,177	33,163
預け金	146,705	187,566
コールローン	-	10,097
買入金銭債権	7,481	7,855
商品有価証券	26	33
商品国債	-	1
商品地方債	26	32
金銭の信託	4,572	7,864
有価証券	1,106,088	1,126,223
国債	269,019	249,066
地方債	105,095	136,586
社債	320,542	300,206
株式	59,125	66,771
その他の証券	352,306	373,594
貸出金	1,794,575	1,738,994
割引手形	7,800	7,106
手形貸付	77,246	69,453
証書貸付	1,541,517	1,510,285
当座貸越	168,010	152,149
外国為替	3,389	4,093
外国他店預け	3,360	4,060
買入外国為替	9	-
取立外国為替	20	33
その他資産	13,443	52,787
未収収益	3,959	3,187
金融派生商品	7,743	3,846
金融商品等差入担保金	-	44,467
その他の資産	1,740	1,286
有形固定資産	34,086	32,129
建物	6,914	6,219
土地	23,408	22,981
リース資産	426	241
建設仮勘定	3	-
その他の有形固定資産	3,333	2,686
無形固定資産	4,049	2,611
ソフトウェア	3,937	2,498
その他の無形固定資産	112	112
前払年金費用	12,553	11,505
支払承諾見返	16,884	10,533
貸倒引当金	△27,159	△28,280
資産の部合計	3,150,876	3,197,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	2,618,598	2,696,186
当座預金	87,358	99,998
普通預金	1,531,431	1,608,514
貯蓄預金	28,362	26,816
通知預金	3,581	4,174
定期預金	916,159	912,199
定期積金	9,717	9,917
その他の預金	41,988	34,565
譲渡性預金	137,273	147,107
コールマネー	-	33,657
売現先勘定	-	11,216
債券貸借取引受入担保金	107,972	37,651
借入金	22,266	21,817
借入金	22,266	21,817
外国為替	24	24
売渡外国為替	14	18
未払外国為替	10	6
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	35,475	31,956
未決済為替借	0	0
未払法人税等	3,315	-
未払費用	1,227	1,105
前受収益	1,042	934
給付補填備金	2	1
金融派生商品	3,357	1,306
金融商品等受入担保金	-	3,139
リース債務	426	241
資産除去債務	247	252
その他の負債	25,855	24,974
賞与引当金	1,011	891
退職給付引当金	6,271	6,182
睡眠預金払戻損失引当金	1,346	1,541
繰延税金負債	6,689	2,639
再評価に係る繰延税金負債	4,843	4,701
支払承諾	16,884	10,533
負債の部合計	2,969,925	3,017,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,623	10,613
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	40	31
利益剰余金	112,557	118,678
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	102,126	108,247
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	91,830	99,830
繰越利益剰余金	10,184	8,305
自己株式	△2,375	△2,349
株主資本合計	140,403	146,540
その他有価証券評価差額金	32,248	25,031
繰延ヘッジ損益	△1,161	△918
土地再評価差額金	9,329	9,035
評価・換算差額等合計	40,416	33,148
新株予約権	130	163
純資産の部合計	180,951	179,853
負債及び純資産の部合計	3,150,876	3,197,179

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	50,330	49,013
資金運用収益	36,619	36,233
貸出金利息	23,853	23,126
有価証券利息配当金	12,582	12,860
コールローン利息	62	116
預け金利息	98	88
金利スワップ受入利息	-	19
その他の受入利息	22	22
役務取引等収益	8,119	7,960
受入為替手数料	2,783	2,745
その他の役務収益	5,335	5,214
その他業務収益	685	1,540
商品有価証券売買益	8	4
国債等債券売却益	631	1,536
その他の業務収益	45	-
その他経常収益	4,905	3,278
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	3,792	1,510
金銭の信託運用益	38	-
その他の経常収益	1,073	1,767
経常費用	37,324	39,877
資金調達費用	1,797	1,578
預金利息	806	559
譲渡性預金利息	364	308
コールマネー利息	9	418
売現先利息	-	7
債券貸借取引支払利息	207	270
借入金利息	25	13
金利スワップ支払利息	382	-
役務取引等費用	2,026	2,119
支払為替手数料	852	898
その他の役務費用	1,174	1,221
その他業務費用	1,118	3,576
外国為替売買損	334	446
国債等債券売却損	427	2,147
金融派生商品費用	356	982
営業経費	30,570	30,528
その他経常費用	1,811	2,073
貸倒引当金繰入額	645	1,120
貸出金償却	0	0
株式等売却損	469	75
株式等償却	153	143
金銭の信託運用損	-	18
その他の経常費用	542	714
経常利益	13,005	9,135
特別利益	12	42
固定資産処分益	12	42
特別損失	286	273
固定資産処分損	87	44
減損損失	199	228
税引前当期純利益	12,732	8,905
法人税、住民税及び事業税	4,502	2,681
法人税等調整額	△864	△703
法人税等合計	3,638	1,977
当期純利益	9,093	6,927

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	83,830	10,172	104,543
当期変動額									
剰余金の配当								△1,162	△1,162
当期純利益								9,093	9,093
自己株式の取得									
自己株式の処分			40	40					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						2		△2	—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
土地再評価差額金の取崩								82	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	40	40	—	2	8,000	11	8,014
当期末残高	19,598	10,582	40	10,623	10,431	112	91,830	10,184	112,557

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,552	131,171	40,301	△1,157	9,158	48,301	123	179,596
当期変動額								
剰余金の配当		△1,162						△1,162
当期純利益		9,093						9,093
自己株式の取得	△7	△7						△7
自己株式の処分	1,184	1,225						1,225
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—						—
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		82						82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,052	△3	170	△7,885	7	△7,877
当期変動額合計	1,176	9,231	△8,052	△3	170	△7,885	7	1,354
当期末残高	△2,375	140,403	32,248	△1,161	9,329	40,416	130	180,951

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	40	10,623	10,431	112	91,830	10,184	112,557
当期変動額									
剰余金の配当								△1,100	△1,100
当期純利益								6,927	6,927
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
土地再評価差額金の 取崩								293	293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△9	△9	—	—	8,000	△1,879	6,120
当期末残高	19,598	10,582	31	10,613	10,431	112	99,830	8,305	118,678

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,375	140,403	32,248	△1,161	9,329	40,416	130	180,951
当期変動額								
剰余金の配当		△1,100						△1,100
当期純利益		6,927						6,927
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	30	21						21
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の 取崩		293						293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△7,217	243	△293	△7,267	32	△7,234
当期変動額合計	26	6,137	△7,217	243	△293	△7,267	32	△1,097
当期末残高	△2,349	146,540	25,031	△918	9,035	33,148	163	179,853

## 6. その他

代表者および役員の変動について

(平成29年6月27日付)

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役およびその他役員の変動について決議いたしました。

### 記

#### (1) 代表取締役の変動

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
専務取締役(代表取締役)	兒 玉 雅 紀	[ 常務取締役 ]
退 任	清 水 進 英	[ 専務取締役(代表取締役) ]

#### (2) その他役員の変動

##### ① 新任取締役候補

高 橋 靖 英 ( 現 執行役員 総合企画部長兼収益管理室長 )

##### ② 退任予定取締役

清 水 進 英 ( 現 専務取締役 )

##### ③ 新任監査役候補

(常勤監査役) 木 許 禎 ( 現 執行役員 リスク統括部長 )

##### ④ 退任予定監査役

岩 田 伸 彦 ( 現 常勤監査役 )

##### ⑤ 昇任予定取締役

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
常務取締役	田 中 賢 児	( 現 取締役市場金融部長 )

以 上

新任代表取締役（専務取締役）候補の略歴

こだま まさき  
兒玉 雅紀（常務取締役（経営戦略本部長））

生年月日 昭和31年12月21日生  
出身地 大分県  
職歴 昭和54年 4月 大分銀行入行  
平成21年 4月 総合企画部長兼収益管理室長  
平成23年 6月 執行役員総合企画部長兼収益管理室長  
平成25年 6月 取締役総合企画部長兼収益管理室長  
平成26年 6月 取締役総合企画部長兼収益管理室長（執行役員兼務）  
平成27年 6月 常務取締役（執行役員兼務）  
平成28年 6月 常務取締役経営戦略本部長（執行役員兼務）（現職）

以上

新任取締役候補の略歴

たかはし やすひで  
高橋 靖英（執行役員総合企画部長兼収益管理室長）

生年月日 昭和38年1月18日生  
出身地 大分県  
職歴 昭和60年 4月 大分銀行入行  
平成17年 8月 えのくま支店長  
平成21年 6月 博多支店長  
平成22年 4月 総合企画部推進役  
平成23年 6月 総合企画部副部長  
平成24年 6月 営業企画部長  
平成26年 4月 営業戦略部長  
平成27年 6月 執行役員総合企画部長  
平成28年 6月 執行役員総合企画部長兼収益管理室長（現職）

以上

新任監査役（常勤）候補の略歴

きもと 木許 ただし 禎 (執行役員リスク統括部長)

生年月日 昭和34年5月17日生  
出身地 大分県  
職歴 昭和57年 4月 大分銀行入行  
平成15年 6月 野津支店長  
平成16年 4月 審査部審査企画グループ審査役  
平成19年 4月 与信管理部信用リスク管理グループ推進役  
平成22年 6月 宇佐支店長  
平成24年 3月 リスク統括部長  
平成25年 6月 執行役員リスク統括部長（現職）

以上

昇任予定取締役（常務取締役）候補の略歴

たなか 田中 けんじ 賢児 (取締役市場金融部長)

生年月日 昭和35年12月23日生  
出身地 大分県  
職歴 昭和58年 4月 大分銀行入行  
平成17年 2月 証券国際部香港駐在員事務所長  
平成26年 4月 市場金融部長  
平成26年 6月 執行役員市場金融部長  
平成27年 6月 取締役市場金融部長（現職）

以上

平成29年3月期  
決算説明資料



## 【 目 次 】

## I 平成29年3月期決算の概要

1. 損益状況	単	.....	1
〃	連	.....	2
2. 業務純益	単		
3. 利鞘	単	.....	3
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	4
6. ROE	単		

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権等	単	.....	7
5.       〃	連	.....	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	.....	9
6. 業種別貸出状況等	—	.....	10
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 業種別金融再生法開示債権	単		
(4) 消費者ローン残高	単	.....	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単		
7. 預金、貸出金及び預り資産の残高	単		
8. 役員数及び店舗数	単		
9. 業績等予想	単	.....	12
10. 平成28年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画	単		
11. 平成28年度の債権放棄の金額及び放棄先	単		
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単		
14. 自己査定結果について	単		
15. 貸出関係	単	.....	13
16. 不良債権について	—	.....	14
(1) 処理損失	単・連		
(2) 最終処理と新規発生	単		
(3) 金融支援	単		
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	.....	15
17. 保有株式について	—		
(1) 保有株式	単		
(2) 減損処理基準	単		
《参考資料》			
当行の地域貢献に関する開示情報	単	.....	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## I 平成29年3月期決算の概要

## 1. 損益状況

## 【単体】

(百万円)

		平成29年3月期	平成28年3月期比		平成28年3月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	38,461		△ 2,024	40,485
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 39,072 )		( △ 1,209 )	( 40,281 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	35,952		△ 268	36,220
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 35,669 )		( △ 431 )	( 36,100 )
資 金 利 益	5	30,202		214	29,988
役 務 取 引 等 利 益	6	5,804		△ 249	6,053
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 54		△ 232	178
(うち国債等債券損益)	8	( 282 )		( 163 )	( 119 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	2,508		△ 1,757	4,265
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 3,402 )		( △ 778 )	( 4,180 )
資 金 利 益	11	4,453		△ 382	4,835
役 務 取 引 等 利 益	12	36		△ 4	40
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 1,981		△ 1,371	△ 610
(うち国債等債券損益)	14	( △ 893 )		( △ 977 )	( 84 )
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	29,410		△ 1,109	30,519
人 件 費 (△)	16	14,528		△ 369	14,897
物 件 費 (△)	17	13,199		△ 688	13,887
税 金 (△)	18	1,682		△ 52	1,734
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	9,050	△ 9.2	△ 915	9,965
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	9,661	△ 1.0	△ 100	9,761
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	21	△ 503		11	△ 514
業 務 純 益	22	9,553	△ 8.8	△ 927	10,480
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 611		△ 814	203
臨 時 損 益	24	△ 416		△ 2,944	2,528
② 不良債権処理額(△)	25	1,689		449	1,240
貸 出 金 償 却 (△)	26	0		0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	1,624		465	1,159
延滞債権等売却損(△)	28	—		△ 75	75
債権売却損失引当金繰入額(△)	29	—		—	—
そ の 他 (△)	30	64		60	4
(貸倒償却引当費用①+②)	31	1,185		460	725
③ 貸倒引当金戻入益	32	—		—	—
④ 償却債権取立益	33	0		0	0
株 式 等 損 益	34	1,290		△ 1,879	3,169
株 式 等 売 却 益	35	1,510		△ 2,282	3,792
株 式 等 売 却 損	36	75		△ 394	469
株 式 等 償 却	37	143		△ 10	153
そ の 他 臨 時 損 益	38	△ 17		△ 615	598
経 常 利 益	39	9,135	△ 29.8	△ 3,870	13,005
特 別 損 益	40	△ 230		43	△ 273
うち固定資産処分損益	41	△ 1		73	△ 74
うち減損損失(△)	42	228		29	199
税引前当期純利益	43	8,905	△ 30.1	△ 3,827	12,732
法人税、住民税及び事業税	44	2,681		△ 1,821	4,502
法人税等調整額	45	△ 703		161	△ 864
法人税等合計	46	1,977		△ 1,661	3,638
当 期 純 利 益	47	6,927	△ 23.8	△ 2,166	9,093
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	48	1,185		460	725

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(百万円)

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	41,219	△ 2,105	43,324
資 金 利 益	2	34,925	△ 334	35,259
役 務 取 引 等 利 益	3	7,040	△ 182	7,222
そ の 他 業 務 利 益	4	△746	△ 1,588	842
営 業 経 費	5	31,915	23	31,892
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,495	828	667
貸 出 金 償 却	7	17	7	10
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	1,908	744	1,164
延 滞 債 権 等 売 却 損	9	—	△ 75	75
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△496	90	△586
そ の 他	11	64	60	4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
株 式 等 損 益	14	1,381	△ 1,866	3,247
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
そ の 他	16	969	410	559
経 常 利 益	17	10,159	△ 4,414	14,573
特 別 損 益	18	△ 230	48	△ 278
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	9,928	△ 4,366	14,294
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	3,049	△ 1,920	4,969
法 人 税 等 調 整 額	21	△ 664	56	△ 720
法 人 税 等 合 計	22	2,384	△ 1,864	4,248
当 期 純 利 益	23	7,543	△ 2,502	10,045
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	24	2	△ 307	309
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25	7,540	△ 2,196	9,736

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	△ 1	9
持分法適用会社数	0	0	0

(注)平成28年4月1日付で、大銀スタッフサービス株式会社を存続会社とし、大銀アカウンティングサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、大銀オフィスサービス株式会社に商号を変更しております。

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	9,050	△ 915	9,965
従業員一人当たり(千円)	5,374	△ 477	5,851
(2) 業務純益	9,553	△ 927	10,480
従業員一人当たり(千円)	5,673	△ 480	6,153

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

## 3. 利鞘（全店）【単体】 (%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.20	△ 0.01	1.21
(イ) 貸出金利回	1.30	△ 0.03	1.33
(ロ) 有価証券利回	1.17	△ 0.01	1.18
(2) 資金調達原価 (B)	1.04	△ 0.07	1.11
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.90	0.76	0.14
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.06	0.10

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

## 利鞘（国内）【単体】 (%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.06	△ 0.01	1.07
(イ) 貸出金利回	1.28	△ 0.04	1.32
(ロ) 有価証券利回	1.02	0.01	1.01
(2) 資金調達原価 (B)	1.02	△ 0.07	1.09
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.06	△ 0.05	0.11
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.06	△ 0.02

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

## 4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 611	△ 814	203
売却益	1,536	905	631
償還益	—	—	—
売却損	2,147	1,720	427
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	1,290	△ 1,879	3,169
売却益	1,510	△ 2,282	3,792
売却損	75	△ 394	469
償却	143	△ 10	153

## 5. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
	[速報値]	28年9月末比	28年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.34%	△ 0.02%	0.13%	10.36%	10.21%
(2) 単体における自己資本の額	1,474	△ 7	36	1,481	1,438
(3) リスク・アセットの額	14,247	△ 54	167	14,301	14,080
(4) 単体総所要自己資本額	569	△ 3	6	572	563

## 【連結】

(億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
	[速報値]	28年9月末比	28年3月末比		
(1) 連結自己資本比率	10.99%	△ 0.01%	0.15%	11.00%	10.84%
(2) 連結における自己資本の額	1,588	△ 6	40	1,594	1,548
(3) リスク・アセットの額	14,447	△ 47	170	14,494	14,277
(4) 連結総所要自己資本額	577	△ 2	6	579	571

## 6. ROE【単体】

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業務純益ベース	5.30	△ 0.51	5.81
当期純利益ベース	3.84	△ 1.20	5.04

(算式)

$$\frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (当期末純資産額 - 当期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

## (ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
当期純利益ベース	4.82	△ 1.87	6.69

(算式)

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{当期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

#### 【単体】

(百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,300	△ 282	△ 68	2,582	2,368
	延滞債権	52,320	△ 438	△ 571	52,758	52,891
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	435	93	△ 1,356	342	1,791
	合計	55,056	△ 627	△ 1,995	55,683	57,051

貸出金残高（末残）	1,738,994	△ 44,089	△ 55,581	1,783,083	1,794,575
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	△ 0.01	0.00	0.14	0.13
	延滞債権	3.00	0.05	0.06	2.95	2.94
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.02	0.01	△ 0.07	0.01	0.09
	合計	3.16	0.04	△ 0.01	3.12	3.17

#### 【連結】

(百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,531	△ 301	△ 84	2,832	2,615
	延滞債権	52,697	△ 461	△ 591	53,158	53,288
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	487	94	△ 1,371	393	1,858
	合計	55,716	△ 669	△ 2,047	56,385	57,763

貸出金残高（末残）	1,765,039	△ 43,394	△ 55,280	1,808,433	1,820,319
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.14	△ 0.01	0.00	0.15	0.14
	延滞債権	2.98	0.05	0.06	2.93	2.92
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.02	0.00	△ 0.08	0.02	0.10
	合計	3.15	0.04	△ 0.02	3.11	3.17

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	28,280	1,260	27,020	27,159
一般貸倒引当金	2,851	113	2,738	3,354
個別貸倒引当金	25,428	1,147	24,281	23,805
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

## 【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	29,227	1,304	27,923	28,039
一般貸倒引当金	2,912	116	2,796	3,418
個別貸倒引当金	26,315	1,188	25,127	24,620
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
部分直接償却前	51.36	2.84	48.52	47.60
部分直接償却後				

## 【連結】

(%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
部分直接償却前	52.45	2.93	49.52	48.54
部分直接償却後				

## 4. 金融再生法開示債権等

## 【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,325	111	799	5,214
危険債権	53,846	△ 778	△ 1,256	54,624
要管理債権	435	93	△ 1,356	342
小計 (A)	59,608	△ 572	△ 1,813	60,180
正常債権	1,701,922	△ 49,439	△ 60,227	1,751,361
合計	1,761,530	△ 50,012	△ 62,040	1,811,542

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	0.02	0.06	0.28	0.24
	危険債権	3.05	0.04	0.03	3.01	3.02
	要管理債権	0.02	0.01	△ 0.07	0.01	0.09
	合計	3.38	0.06	0.02	3.32	3.36

## ○金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
保全額 (B)	52,983	84	△ 1,007	52,899
貸倒引当金	25,503	1,145	1,154	24,358
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	27,479	△ 1,062	△ 2,161	28,541

(%)

保全率 (B) / (A)	88.8	0.9	0.9	87.9	87.9
---------------	------	-----	-----	------	------

## ○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	53,846	25,143	28,703	22,345	77.8%
実質破綻先	3,024	1,902	1,122	1,122	100.0%
破綻先	2,301	340	1,961	1,961	100.0%
合計	59,172	27,386	31,786	25,428	79.9%

## ○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	5,325	53,846	435	59,608
担保等による保全額 B	2,242	25,143	93	27,479
貸倒引当金 C	3,083	22,345	74	25,503
保全引当率 D=(B+C)/A	100.0%	88.1%	38.5%	88.8%

## 5. 金融再生法開示債権等

## 【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,924	83	751	5,841
危険債権	55,873	△ 466	△ 660	56,339
要管理債権	487	94	△ 1,371	393
小計 (A)	62,285	△ 289	△ 1,280	62,574
正常債権	1,725,290	△ 49,029	△ 60,461	1,774,319
合計	1,787,576	△ 49,318	△ 61,741	1,836,894

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.33	0.02	0.06	0.31	0.27
	危険債権	3.12	0.06	0.07	3.06	3.05
	要管理債権	0.02	0.00	△ 0.08	0.02	0.10
	合計	3.48	0.08	0.05	3.40	3.43

## ○金融再生法開示債権の保全状況

## 【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
保全額 (B)	53,987	149	△ 910	53,838
貸倒引当金	26,399	1,190	1,229	25,209
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	27,588	△ 1,041	△ 2,138	28,629

(%)

保全率 (B) / (A)	86.6	0.6	0.3	86.0	86.3
---------------	------	-----	-----	------	------

## ○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	55,873	25,209	30,664	22,676	73.9%
実質破綻先	3,390	1,923	1,467	1,467	99.9%
破綻先	2,533	362	2,171	2,171	100.0%
合計	61,798	27,495	34,303	26,315	76.7%

## ○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	5,924	55,873	487	62,285
担保等による保全額 B	2,286	25,209	93	27,588
貸倒引当金 C	3,638	22,676	84	26,399
保全引当率 D = (B+C) / A	99.9%	85.7%	36.3%	86.6%

## 部分直接償却を実施した場合の状況

### 《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

### リスク管理債権

#### 【単体】

(百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	339	△ 391	△ 240	730	579
	延滞債権	51,338	△ 664	△ 1,488	52,002	52,826
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	435	93	△ 1,356	342	1,791
	合計	52,113	△ 962	△ 3,085	53,075	55,198

部分直接償却額	2,943	335	1,090	2,608	1,853
---------	-------	-----	-------	-------	-------

貸出金残高（末残）	1,736,051	△ 44,424	△ 56,670	1,780,475	1,792,721
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
破綻先債権	0.01	△ 0.03	△ 0.02	0.04	0.03	
延滞債権	2.95	0.03	0.01	2.92	2.94	
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—	
貸出条件緩和債権	0.02	0.01	△ 0.07	0.01	0.09	
合計	3.00	0.02	△ 0.07	2.98	3.07	

### 金融再生法開示債権

#### 【単体】

(百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,300	△ 271	△ 338	2,571	2,638
危険債権	53,846	△ 778	△ 1,256	54,624	55,102
要管理債権	435	93	△ 1,356	342	1,791
小計	56,582	△ 956	△ 2,950	57,538	59,532
正常債権	1,701,922	△ 49,439	△ 60,227	1,751,361	1,762,149
合計	1,758,505	△ 50,395	△ 63,177	1,808,900	1,821,682

部分直接償却額	3,025	383	1,137	2,642	1,888
---------	-------	-----	-------	-------	-------

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.13	△ 0.01	△ 0.01	0.14	0.14	
危険債権	3.06	0.05	0.04	3.01	3.02	
要管理債権	0.02	0.01	△ 0.07	0.01	0.09	
合計	3.21	0.03	△ 0.05	3.18	3.26	

## 6. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,738,994	△ 44,089	△ 55,581	1,783,083	1,794,575
製造業	124,823	△ 21,334	△ 17,344	146,157	142,167
農業・林業	2,624	1,161	1,051	1,463	1,573
漁業	5,660	316	202	5,344	5,458
鉱業・採石業・砂利採取業	903	△ 240	△ 245	1,143	1,148
建設業	43,292	△ 4,086	△ 5,157	47,378	48,449
電気・ガス・熱供給・水道業	50,979	4,021	897	46,958	50,082
情報通信業	9,520	△ 147	△ 1,586	9,667	11,106
運輸業・郵便業	67,268	△ 2,456	△ 4,905	69,724	72,173
卸売業・小売業	136,902	△ 8,021	△ 14,279	144,923	151,181
金融業・保険業	68,281	△ 1,928	△ 7,564	70,209	75,845
不動産業・物品賃貸業	201,374	544	△ 160	200,830	201,534
各種サービス業	201,377	900	3,936	200,477	197,441
地方公共団体	311,778	△ 19,049	△ 21,021	330,827	332,799
その他	514,213	6,230	10,594	507,983	503,619

## (2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	55,056	△ 627	△ 1,995	55,683	57,051
製造業	5,127	104	475	5,023	4,652
農業・林業	8	△ 15	△ 16	23	24
漁業	559	86	68	473	491
鉱業・採石業・砂利採取業	95	△ 2	△ 66	97	161
建設業	1,510	△ 648	△ 795	2,158	2,305
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	△ 1	3	4
情報通信業	20	12	12	8	8
運輸業・郵便業	2,764	△ 55	172	2,819	2,592
卸売業・小売業	21,962	△ 210	△ 3,421	22,172	25,383
金融業・保険業	165	△ 7	△ 31	172	196
不動産業・物品賃貸業	4,099	△ 436	△ 673	4,535	4,772
各種サービス業	10,291	713	2,177	9,578	8,114
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,447	△ 167	104	8,614	8,343

## (3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	59,608	△ 572	△ 1,813	60,180	61,421
製造業	5,275	93	611	5,182	4,664
農業・林業	8	△ 15	△ 16	23	24
漁業	559	86	68	473	491
鉱業・採石業・砂利採取業	95	△ 2	△ 66	97	161
建設業	1,514	△ 647	△ 791	2,161	2,305
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	△ 1	3	4
情報通信業	20	12	12	8	8
運輸業・郵便業	2,764	△ 55	172	2,819	2,592
卸売業・小売業	23,162	△ 191	△ 3,422	23,353	26,584
金融業・保険業	3,261	△ 6	△ 30	3,267	3,291
不動産業・物品賃貸業	4,099	△ 436	△ 673	4,535	4,772
各種サービス業	10,339	711	2,173	9,628	8,166
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,503	△ 120	152	8,623	8,351

(4) 消費者ローン残高 **【単体】**

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
消費者ローン残高	507,052	6,960	9,458	500,092	497,594
うち住宅ローン残高	452,866	4,054	4,706	448,812	448,160
うちその他ローン残高	54,186	2,906	4,752	51,280	49,434

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】**

(百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
中小企業等貸出残高	1,188,924	6,019	14,864	1,182,905	1,174,060
中小企業等貸出比率	68.36	2.02	2.94	66.34	65.42

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】**

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
預金等(未残)(含むNCD)	2,843,293	18,156	87,421	2,825,137	2,755,872
預金等(平残)(含むNCD)	2,860,680	2,908	96,554	2,857,772	2,764,126
貸出金(未残)	1,738,994	△ 44,089	△ 55,581	1,783,083	1,794,575
貸出金(平残)	1,771,762	△ 14,511	△ 16,222	1,786,273	1,787,984

## 8. 役職員数及び店舗数

## (1) 役職員数(期末人員)

**【単体】**

(人)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	1,658	△ 29	△ 3	1,687	1,661

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】**

(店)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
国内本支店	95	0	△ 2	95	97
海外支店	0	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1	1

(注)上記のほかに、銀行代理業者が業務運営を行っている銀行代理店が4カ店あります。

## 9. 業績等予想

## 【単体】

(百万円)

	29年3月期 見込額	29年3月期 実績	29年9月期 予想	30年3月期 予想
経常収益	47,700	49,013	23,900	47,100
経常利益	9,400	9,135	4,300	7,100
当期(中間)純利益	6,500	6,927	3,200	5,100
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,600	9,050	3,500	6,500
一般貸倒引当金繰入	0	△503	0	0
業務純益	8,600	9,553	3,500	6,500
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	△100	1,185	△800	△800
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	△100	1,689	△800	△800

10. 平成28年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画  
 売却元本 — 百万円 債権売却損 — 百万円  
 平成29年度についても検討いたします。

## 【単体】

11. 平成28年度の債権放棄の金額及び放棄先

## 【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比			
債権放棄先	4件	2件	3件	2件	1件
債権放棄額	0	0	0	0	0

12. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比			
2社合計	7,100	22	129	7,078	6,971

13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況 【単体】 (速報ベース)

(百万円)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,751,083	100.00%	1,801,392	100.00%	1,813,103	100.00%
非分類額	1,496,299	85.44%	1,536,831	85.31%	1,526,520	84.19%
分類額合計	254,783	14.55%	264,561	14.68%	286,583	15.80%
Ⅱ分類	248,426	14.18%	257,451	14.29%	279,894	15.43%
Ⅲ分類	6,357	0.36%	7,110	0.39%	6,689	0.36%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

## 15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

## 【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
28年3月末	4,526	55,102	59,629	291,052	350,681
28年9月末	5,214	54,624	59,838	268,158	327,997
29年3月末	5,325	53,846	59,172	258,927	318,099

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
28年3月末	1,791	61,421	1,159	645
28年9月末	342	60,180	476	△ 139
29年3月末	435	59,608	1,624	1,120

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(29年3月期)

## 【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	— 百万円
②直接償却	0 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	6,451 百万円
④合計	6,452 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(29年3月期)

## 【単体】

①正常先からの発生額	853 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	5,733 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	6,587 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○平成28年4月～平成29年3月の倒産先の状況

## 【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	12	137
要注意先	2	79
要管理先	0	—
破綻懸念先	7	387
破綻・実質破綻先	1	2
合計	22	607

(注) 債務者区分は平成28年3月末時点のものであります。

## 16. 不良債権について

## (1) 処理損失

## 【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
28年3月期	△ 5	12	7
29年3月期	△ 5	16	11
	期初見込額	0	△ 5
30年3月期予想	0	△ 8	△ 8

\*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

## 【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
28年3月期	△ 5	12	7
29年3月期	△ 4	19	15
	期初見込額	1	△ 1
30年3月期予想	0	△ 6	△ 6

## (2) 最終処理と新規発生

## ①残高比較

## 【単体】

(億円)

	28年3月末 ①	新規増加	期中減少		29年3月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	45	18	8	2	53	8
危険債権	551	59	56	15	538	△ 13
計	596	77	64	17	591	△ 5

## ②オフバランス化の内訳

## 【単体】

(億円)

	28年度通期 オフバランス実績	29年度通期 オフバランス計画
清算型処理	—	—
再建型処理	—	—
債権流動化	—	15
	RCC向け売却	—
直接償却	0	0
その他	64	65
	回収・返済	50
	業況改善	14
合計	64	80

## (3) 金融支援

## 【単体】

金融支援の該当先はありません。

## (4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

## 【単体】

	29年3月末		28年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	30 億円	無担保部分の100.00%	20 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の77.85%	223 億円	無担保部分の76.46%	217 億円
要管理先債権	債権額の 17.20%	0 億円	債権額の 30.04%	5 億円
その他要注意先債権	債権額の 1.02%	26 億円	債権額の 0.92%	26 億円
正常債権	債権額の 0.01%	1 億円	債権額の 0.01%	0 億円

自己査定における区分		引 当 基 準
実 質 破 綻 先	破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正 常 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

## 17. 保有株式について

## (1) 保有株式

## 【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
28年3月末	428	591
28年9月末	427	562
29年3月末	449	667

## (2) 減損処理基準

## 【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

## 当行の地域貢献に関する開示情報

## 1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	13,702	△ 231	△ 112	13,933	13,814
大分県外向け貸出金残高 (B)	3,687	△ 210	△ 444	3,897	4,131
総貸出金残高 (C)	17,389	△ 441	△ 556	17,830	17,945
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	78.7%	0.6%	1.7%	78.1%	77.0%

## 2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

## (1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
製造業	694	△ 113	△ 28	807	722
建設業	383	△ 13	△ 25	396	408
卸・小売業	953	△ 13	△ 33	966	986
金融・保険業	109	△ 57	△ 62	166	171
不動産業・物品賃貸業	1,334	△ 78	△ 51	1,412	1,385
各種サービス業	1,816	33	69	1,783	1,747
地公体	2,737	△ 186	△ 202	2,923	2,939
個人	4,424	137	162	4,287	4,262
その他	1,252	59	58	1,193	1,194
合計	13,702	△ 231	△ 112	13,933	13,814

## (2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
製造業	783	0	3	783	780
建設業	1,355	30	11	1,325	1,344
卸・小売業	1,462	△ 1	△ 18	1,463	1,480
金融・保険業	27	△ 2	1	29	26
不動産業・物品賃貸業	1,601	△ 47	△ 45	1,648	1,646
各種サービス業	2,482	68	81	2,414	2,401
地公体	20	0	0	20	20
個人	101,420	549	2,222	100,871	99,198
その他	565	34	39	531	526
合計	109,715	631	2,294	109,084	107,421

## 3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	11,889	60	149	11,829	11,740
総貸出金残高 (B)	17,389	△ 441	△ 556	17,830	17,945
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	68.3%	2.0%	2.9%	66.3%	65.4%
貸出件数	113,124	626	2,296	112,498	110,828

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

## 4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	558	△ 20	△ 24	578	582
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	1,531	△ 20	△ 5	1,551	1,536
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	36.4%	△ 0.9%	△ 1.5%	37.3%	37.9%

## 5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

## (1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
無担保ローン残高 (A)	487	31	56	456	431
有担保ローン残高 (B)	4,381	36	33	4,345	4,348
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	4,868	67	89	4,801	4,779
総貸出金残高 (D)	13,702	△ 231	△ 112	13,933	13,814
個人貸出金比率 (C)/(D)	35.5%	1.0%	0.9%	34.5%	34.6%

## (2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
無担保ローン件数 (A)	146,490	4,907	10,227	141,583	136,263
有担保ローン件数 (B)	27,845	△ 28	△ 239	27,873	28,084
個人ローン件数 (A)+(B)	174,335	4,879	9,988	169,456	164,347

## 6. 預金等残高、預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）

(単位：億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
県内預金等残高	27,089	232	961	26,128
県外預金等残高	1,343	△ 51	△ 87	1,430
預金等残高	28,432	181	874	27,558
投資信託残高	659	△ 6	△ 29	688
生保商品残高	2,749	55	104	2,645
外貨預金残高	70	△ 82	△ 56	126
公共債残高	677	△ 73	△ 203	880
預り資産残高	4,155	△ 106	△ 184	4,339

# 平成29年3月期決算について

平成29年5月12日

# 平成29年3月期決算の概要

## 1. 平成29年3月期連結経営成績

	29年3月期	28年3月期	増 減	
連結経常収益	58,980	60,092	▲ 1.9%	▲ 1,112
連結経常利益	10,159	14,573	▲ 30.3%	▲ 4,414
連結当期純利益	7,540	9,736	▲ 22.6%	▲ 2,196

(単位：百万円)

公表金額 (11月9日公表)	公表比	
57,600	2.4%	1,380
10,500	▲ 3.2%	▲ 341
7,300	3.3%	240

## 平成30年3月期業績予想

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期	増 減	
連結経常収益	57,200	58,980	▲ 3.0%	▲ 1,780
連結経常利益	8,200	10,159	▲ 19.3%	▲ 1,959
連結当期純利益	5,800	7,540	▲ 23.1%	▲ 1,740

## 2. 平成29年3月期個別経営成績

	29年3月期	28年3月期	増 減	
経常収益	49,013	50,330	▲ 2.6%	▲ 1,317
(コア業務純益)	9,661	9,761	▲ 1.0%	▲ 100
経常利益	9,135	13,005	▲ 29.8%	▲ 3,870
当期純利益	6,927	9,093	▲ 23.8%	▲ 2,166

(単位：百万円)

公表金額 (11月9日公表)	公表比	
47,700	2.8%	1,313
8,400	15.0%	1,261
9,400	▲ 2.8%	▲ 265
6,500	6.6%	427

## 平成30年3月期業績予想

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期	増 減	
経常収益	47,100	49,013	▲ 3.9%	▲ 1,913
(コア業務純益)	6,100	9,661	▲ 36.9%	▲ 3,561
経常利益	7,100	9,135	▲ 22.3%	▲ 2,035
当期純利益	5,100	6,927	▲ 26.4%	▲ 1,827

## 3. 自己資本比率

	平成29年3月末	平成28年3月末	増 減
連 結	10.99%	10.84%	0.15%
単 体	10.34%	10.21%	0.13%

## 4. 配当の状況（基準日ベース）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
中間配当金	3円00銭	3円00銭	3円50銭	3円50銭
期末配当金	3円00銭	4円00銭	3円50銭	3円50銭 <sup>※</sup>
年間配当	6円00銭	7円00銭	7円00銭	7円00銭 <sup>※</sup>
配当性向	14.1%	12.3%	11.9%	15.9% <sup>※</sup>

※予想数値

- 29年3月期の決算は、経常利益段階で2期連続の減収減益決算となりましたが、現状の経済環境の中で、まずまずの水準を確保しました。
- 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前期と比べ、国債等債券売却益が9億5百万円、有価証券利息配当金が2億78百万円増加したものの、株式等売却益が22億82百万円、貸出金利息が7億27百万円、手数料収入が1億59百万円減少したことにより、前期比減少しました。
- 経常費用は、物件費や預金利息等が減少し、さらに株式等売却損も減少しましたが、国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比増加しました。
- 経常収益が減少し、経常費用が増加した結果、経常利益は38億70百万円減少しました。当期純利益は、経常利益の減少により21億66百万円減少しました。
- 不良債権比率は、県内中小企業向け貸出の推進により、28年3月末対比0.02%、28年9月末対比0.06%上昇し、3.38%となりました。
- 自己資本比率は、有価証券等の増加によりリスク・アセットは増加したものの、当期純利益の計上等により、単体で28年3月末対比0.13%上昇しました。
- 平成30年3月期の業績は、単体で、経常収益471億円、コア業務純益61億円、経常利益71億円、当期純利益51億円と前期比減収減益となる見込みです。

# 平成29年3月期 単体損益の状況

## 平成29年3月期決算【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比		28年3月期
			増減率	金額	
経常収益	①	49,013	▲ 2.6%	▲ 1,317	50,330
コア業務粗利益	②	39,072		▲ 1,209	40,281
資金利益		34,656		▲ 168	34,824
資金運用収益		36,233		▲ 386	36,619
資金調達費用		1,578		▲ 219	1,797
役務取引等利益		5,840		▲ 253	6,093
役務取引等収益		7,960		▲ 159	8,119
役務取引等費用		2,119		93	2,026
その他業務利益 (除く5勘定戻)		▲ 1,424		▲ 789	▲ 635
その他業務収益 ( // )		4		▲ 50	54
その他業務費用 ( // )		1,428		738	690
経費 (除く臨時費用処理分)	③	29,410		▲ 1,109	30,519
コア業務純益 (②-③)	④	9,661	▲ 1.0%	▲ 100	9,761
与信費用	⑤	1,185		460	725
貸倒引当金繰入額		1,120		475	645
償却債権取立益		0		0	0
有価証券関係損益	⑥	679		▲ 2,694	3,373
国債等債券損益 (5勘定戻)		▲ 611		▲ 814	203
株式等損益 (3勘定戻)		1,290		▲ 1,879	3,169
その他臨時損益	⑦	▲ 17		▲ 615	598
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦)	⑧	9,135	▲ 29.8%	▲ 3,870	13,005
特別損益		▲ 230		43	▲ 273
税引前当期純利益		8,905		▲ 3,827	12,732
法人税等合計		1,977	▲ 45.7%	▲ 1,661	3,638
当期純利益	⑨	6,927	▲ 23.8%	▲ 2,166	9,093

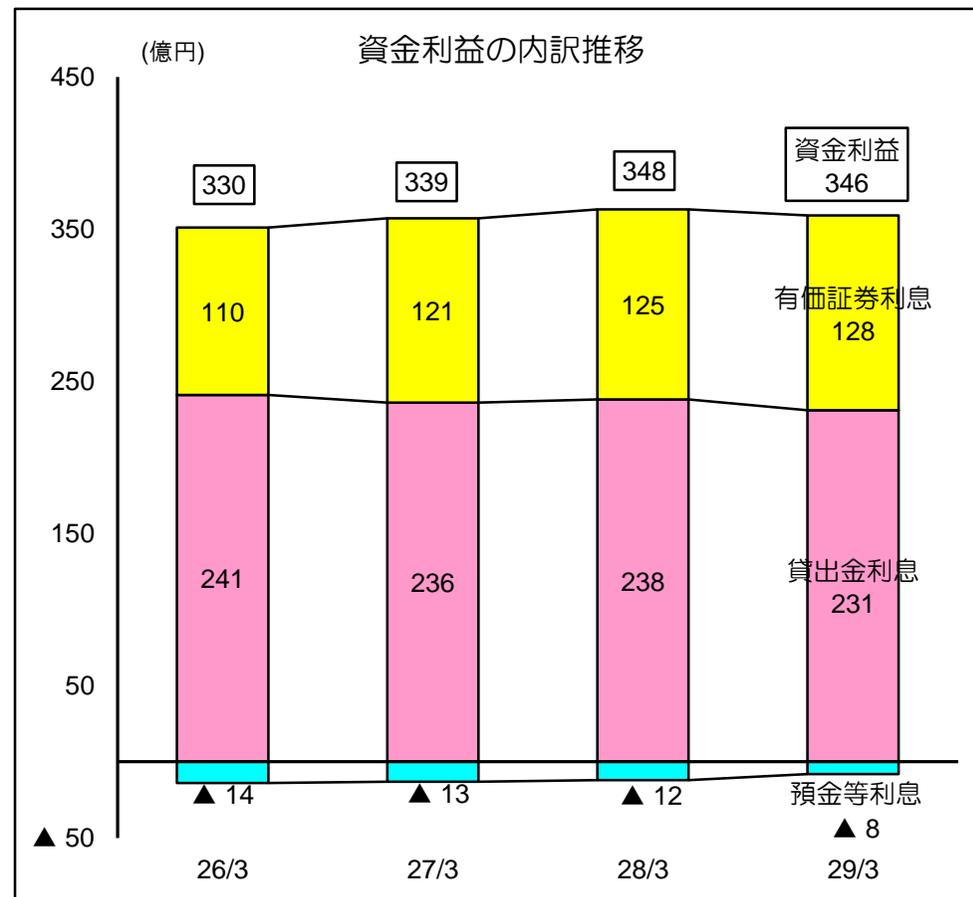
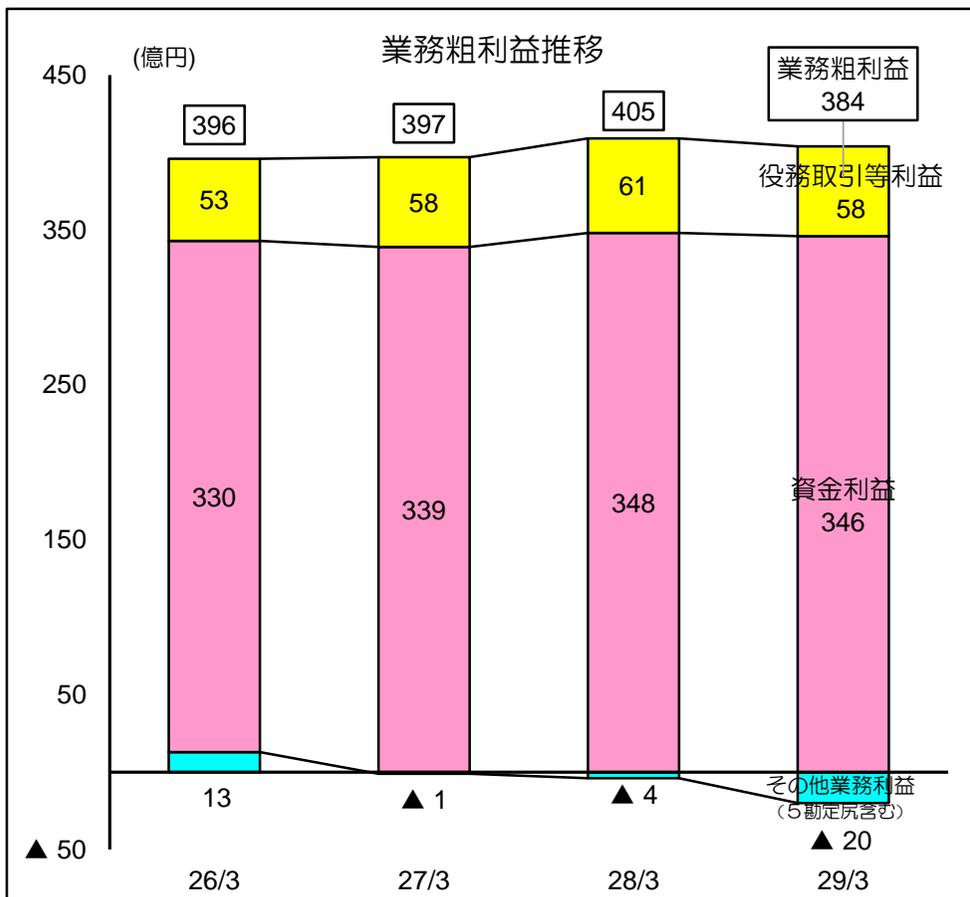
### 【主な増減要因等】

- **経常収益① (前期比 ▲ 1,317百万円)**  
(要因) 株式等売却益の減少、貸出金利息の減少、手数料収入の減少。
- **コア業務粗利益② (前期比 ▲ 1,209百万円)**  
(要因) 県内の資金需要の低迷とマイナス金利政策の影響により資金利益が減少。  
市場環境の低迷による預かり資産販売手数料の減少。
- **経費③ (前期比 ▲ 1,109百万円)**  
(要因) 人件費と物件費が共に減少。
- **コア業務純益④ (前期比 ▲ 100百万円)**  
(要因) 経費は減少したものの、コア業務粗利益が減少したことから減少。
- **与信費用⑤ (前期比 +460百万円)**  
(要因) 一般貸引繰入額 +11百万円  
個別貸引繰入額 +465百万円
- **有価証券関係損益⑥ (前期比 ▲ 2,694百万円)**  
(要因) ポートフォリオリバランス方針の下、国債等債券損益が減少。前期、積極的に株式等売却益を計上したことから、株式等損益も減少。
- **経常利益⑧ (前期比 ▲ 3,870百万円)**  
(要因) コア業務純益および有価証券関係損益が減少し、与信費用が増加したことから減少。
- **当期純利益⑨ (前期比 ▲ 2,166百万円)**  
(要因) 経常利益が減少したことから減少。

### 【資金運用収益の主な減少要因】 (単位：百万円)

資金運用収益		▲ 386
貸出金利息	平残要因	▲ 208
	利回要因	▲ 519
有価証券 利息配当金	平残要因	394
	利回要因	▲ 116

# 業務粗利益・資金利益の状況



- 資金利益は、有価証券利息は増加したものの貸出金利息の減少により、前期比2億円減少し、346億円となりました。
- 役員取引等利益は、預り資産販売手数料等の減少により役員取引等収益が減少したことから、前期比3億円減少し、58億円となりました。
- その他業務利益は、前期比16億円減少しました。

- 貸出金利息は、中小企業向け貸出金と個人ローンの増強に努めたものの、マイナス金利政策の影響による利回りの低下が主因となり、前期比7億円減少し、231億円となりました。
- 有価証券利息は、有価証券平残の増加により、前期比3億円増加し、128億円となりました。
- 預金等利息は、前期比4億円減少し、8億円となりました。

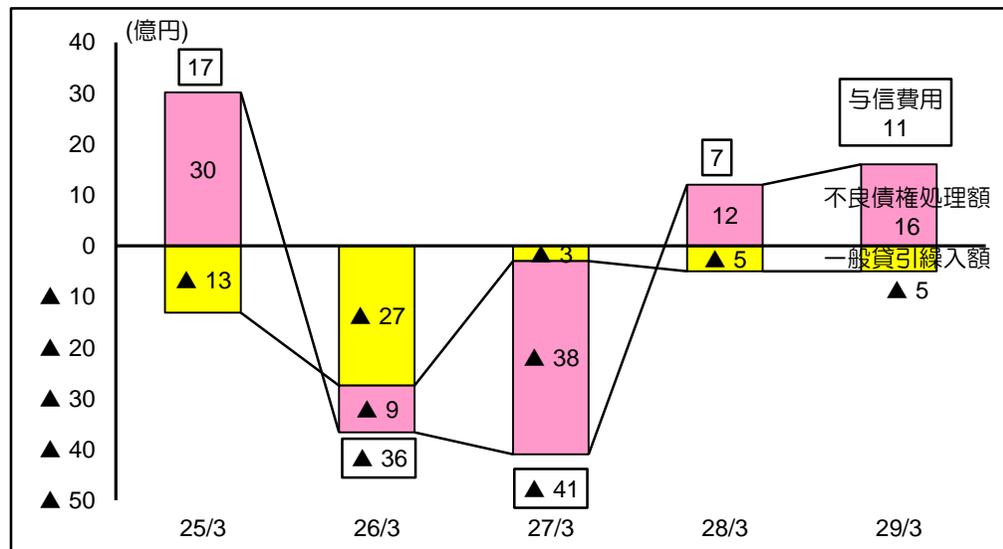
# 与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	増 減
与信費用	1,185	725	460
一般貸倒引当金繰入額	▲ 503	▲ 514	11
不良債権処理額	1,689	1,240	449
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	1,624	1,159	465
延滞債権等売却損	—	75	▲ 75
その他	64	4	60
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	0	0	0

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

一般貸倒引当金繰入額は、要管理先から要注意先へのランクアップ等により、5億3百万円の取崩となりました。  
個別貸倒引当金繰入額は、大口要注意先の破綻懸念先へのランクダウン等により、16億24百万円の繰入となりました。



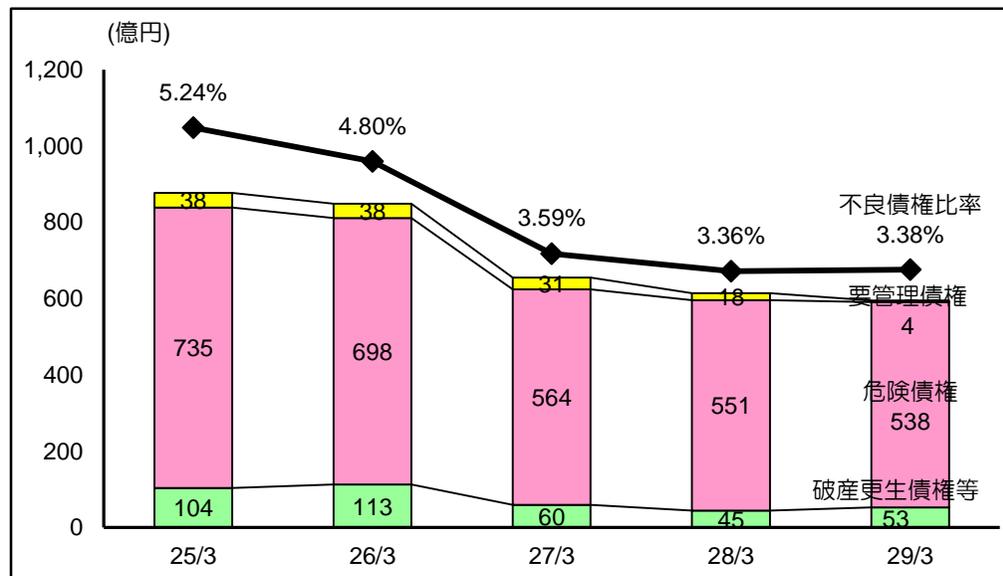
## 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28/9末比	28/3末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,325	111	799	4,526
危険債権	53,846	▲ 778	▲ 1,256	54,624
要管理債権	435	93	▲ 1,356	342
小 計	59,608	▲ 572	▲ 1,813	60,180
正常債権	1,701,922	▲ 49,439	▲ 60,227	1,751,361
合 計	1,761,530	▲ 50,012	▲ 62,040	1,811,542

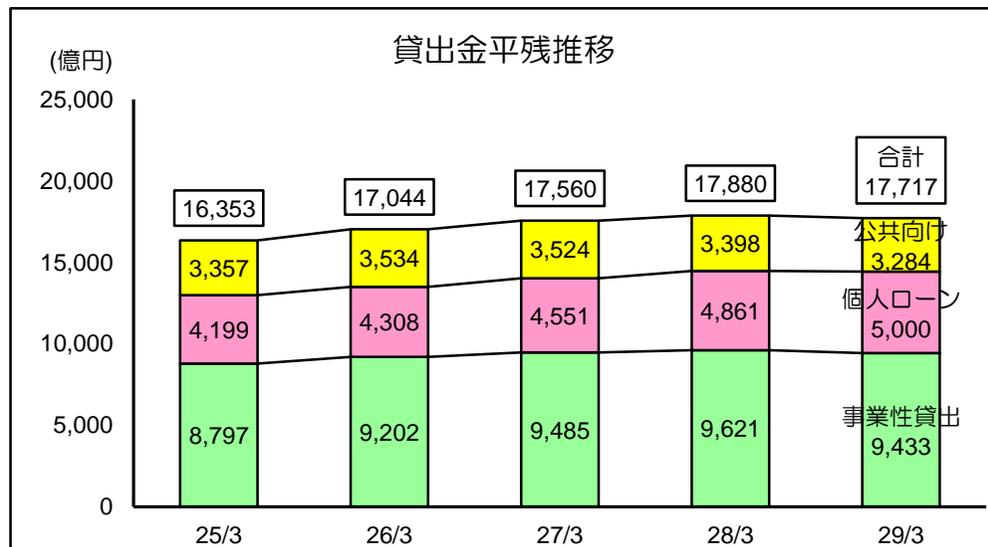
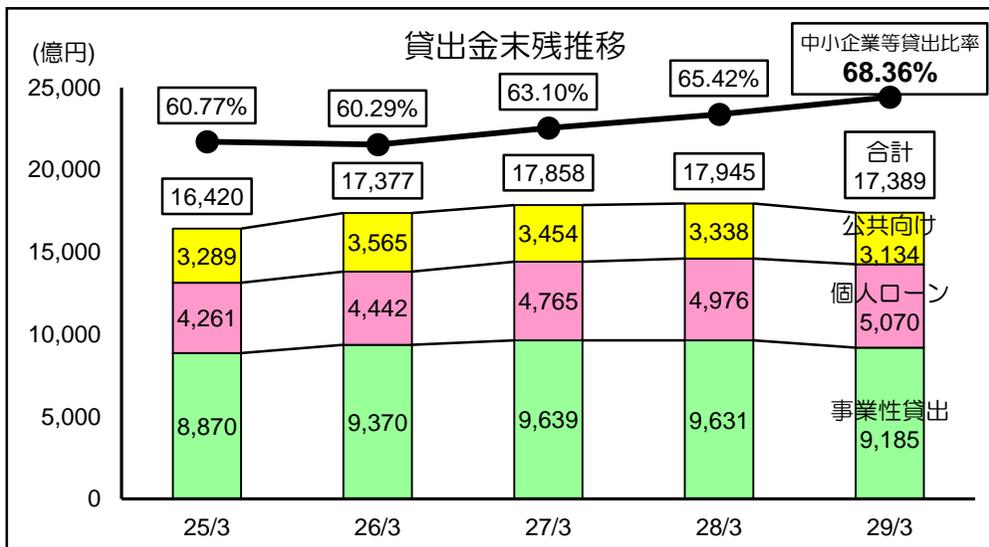
(単位：%)

不良債権比率	29年3月末	28年9月末	28年3月末
	3.38	0.06	0.02



- 金融再生法開示債権残高は、28/9末比で5億72百万円減少、28/3末比で18億13百万円減少し、596億8百万円となりました。
- 不良債権比率は、金融再生法開示債権額は減少したものの正常債権額の減少により、28/9末比0.06%、28/3末比0.02%それぞれ上昇し3.38%となりました。

# 貸出金の状況



(単位：億円)

	29年3月末				28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比		28年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	17,389	▲ 2.4%	▲ 441	▲ 3.0%	▲ 556	17,830	17,945
事業性貸出金	9,185	▲ 3.4%	▲ 324	▲ 4.6%	▲ 446	9,509	9,631
県内	6,107	▲ 1.8%	▲ 117	▲ 0.1%	▲ 9	6,224	6,116
県外	3,078	▲ 6.3%	▲ 207	▲ 12.4%	▲ 437	3,285	3,515
個人ローン	5,070	1.3%	69	1.8%	94	5,001	4,976
公共向け	3,134	▲ 5.6%	▲ 186	▲ 6.1%	▲ 204	3,320	3,338

(単位：億円)

	29年3月末				28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比		28年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	17,717	▲ 0.8%	▲ 145	▲ 0.9%	▲ 163	17,862	17,880
事業性貸出金	9,433	▲ 0.8%	▲ 85	▲ 1.9%	▲ 188	9,518	9,621
県内	6,130	0.1%	11	1.5%	95	6,119	6,035
県外	3,303	▲ 2.8%	▲ 96	▲ 7.8%	▲ 283	3,399	3,586
個人ローン	5,000	0.4%	21	2.8%	139	4,979	4,861
公共向け	3,284	▲ 2.4%	▲ 81	▲ 3.3%	▲ 114	3,365	3,398

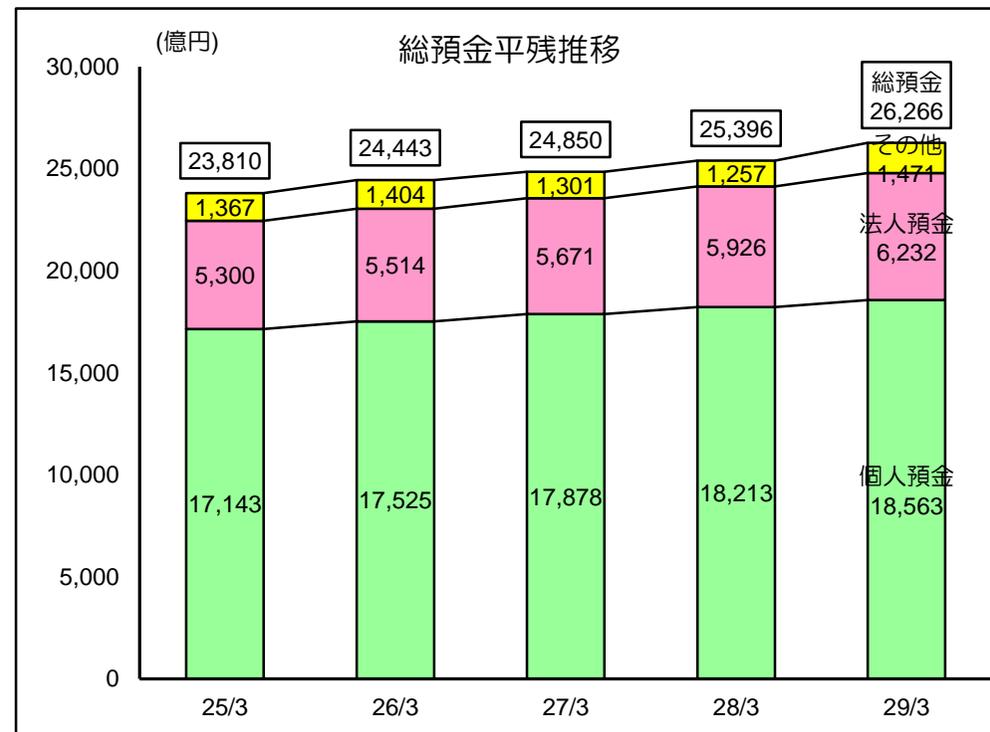
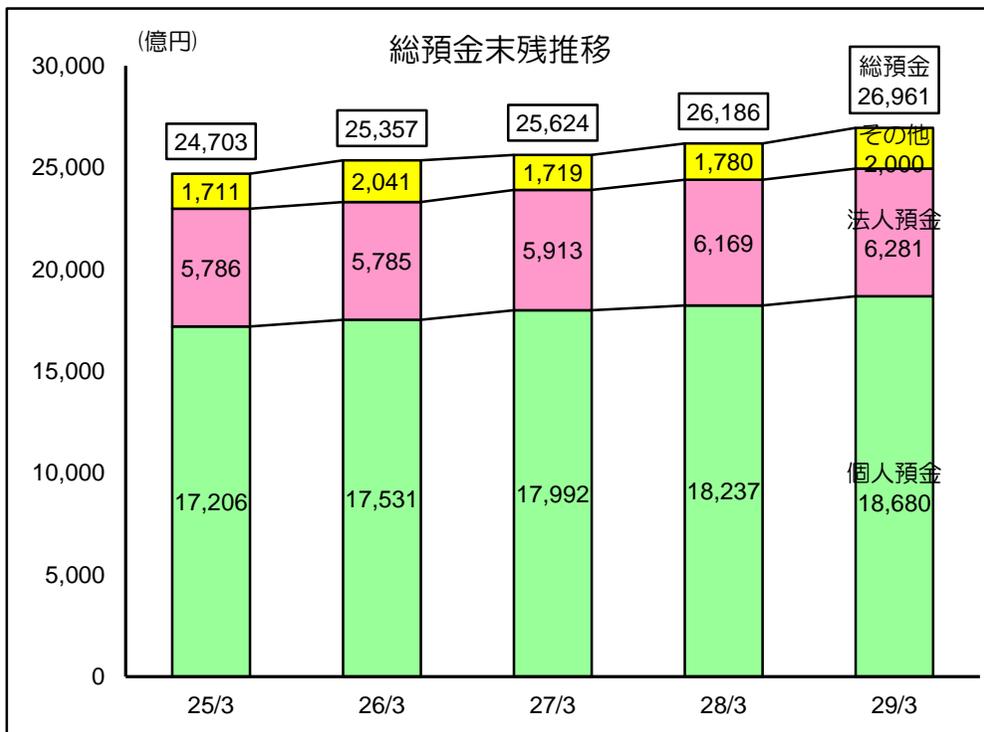
【ご参考】 (単位：億円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出残高	11,889	60	149	11,740
中小企業等貸出比率	68.3	2.0%	2.9%	66.3

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

- 貸出金は、県内及び県外事業性貸出の減少により、前期末比減少(残高▲556億円、平残▲163億円)しましたが、個人ローンは、住宅ローンに加え、その他の消費性ローンも増加したことから、前期末比94億円増加し、5,070億円(増加率1.8%)となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比149億円増加し、中小企業等貸出比率も、前期末比2.9%上昇し68.3%となりました。
- 公共向け貸出金は、ポートフォリオリバランス方針の下、低金利となる公共向け貸出の積極的な積み上げを行わなかったため、前期末比減少(残高▲204億円、平残▲114億円)しました。

# 総預金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

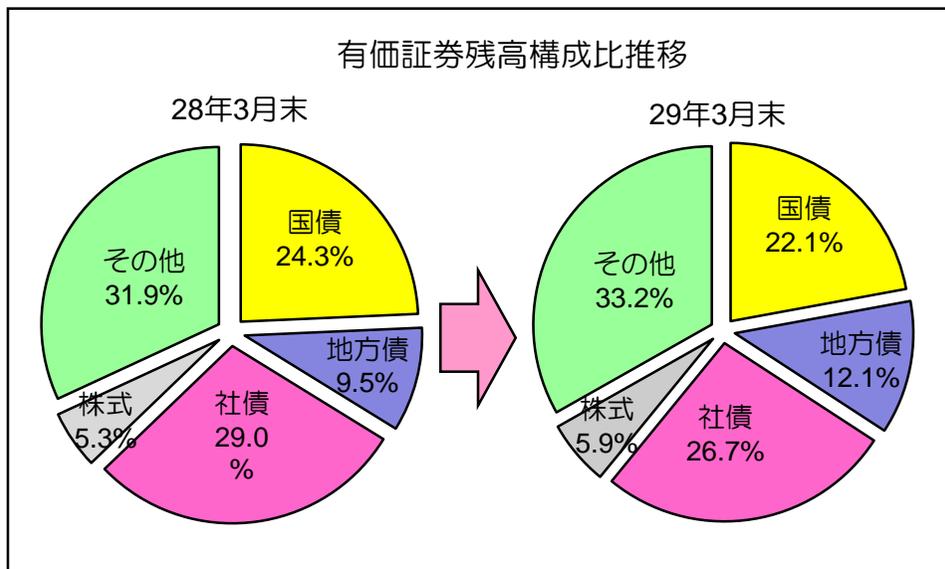
	29年3月末				28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比		28年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総預金	26,961	3.6%	946	2.9%	775	26,015	26,186
個人預金	18,680	1.4%	275	2.4%	443	18,405	18,237
法人預金	6,281	▲ 0.6%	▲ 44	1.8%	112	6,325	6,169
その他	2,000	55.6%	715	12.3%	220	1,285	1,780
預金等	28,432	0.6%	181	3.1%	874	28,251	27,558

	29年3月末				28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比		28年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総預金	26,266	▲ 0.0%	▲ 1	3.4%	870	26,267	25,396
個人預金	18,563	0.6%	114	1.9%	350	18,449	18,213
法人預金	6,232	▲ 0.4%	▲ 30	5.1%	306	6,262	5,926
その他	1,471	▲ 5.4%	▲ 85	17.0%	214	1,556	1,257
預金等	28,606	0.1%	29	3.4%	965	28,577	27,641

- 総預金末残は、個人預金の増加を主因に、前期末比775億円増加し、2兆6,961億円（増加率2.9%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた預金等では、法人の譲渡性預金の増加により前期末比874億円増加し、2兆8,432億円（増加率3.1%）となりました。
- 預金等平残も、前期末比965億円増加し、2兆8,606億円（増加率3.4%）となりました。

# 有価証券の状況

有価証券残高構成比推移

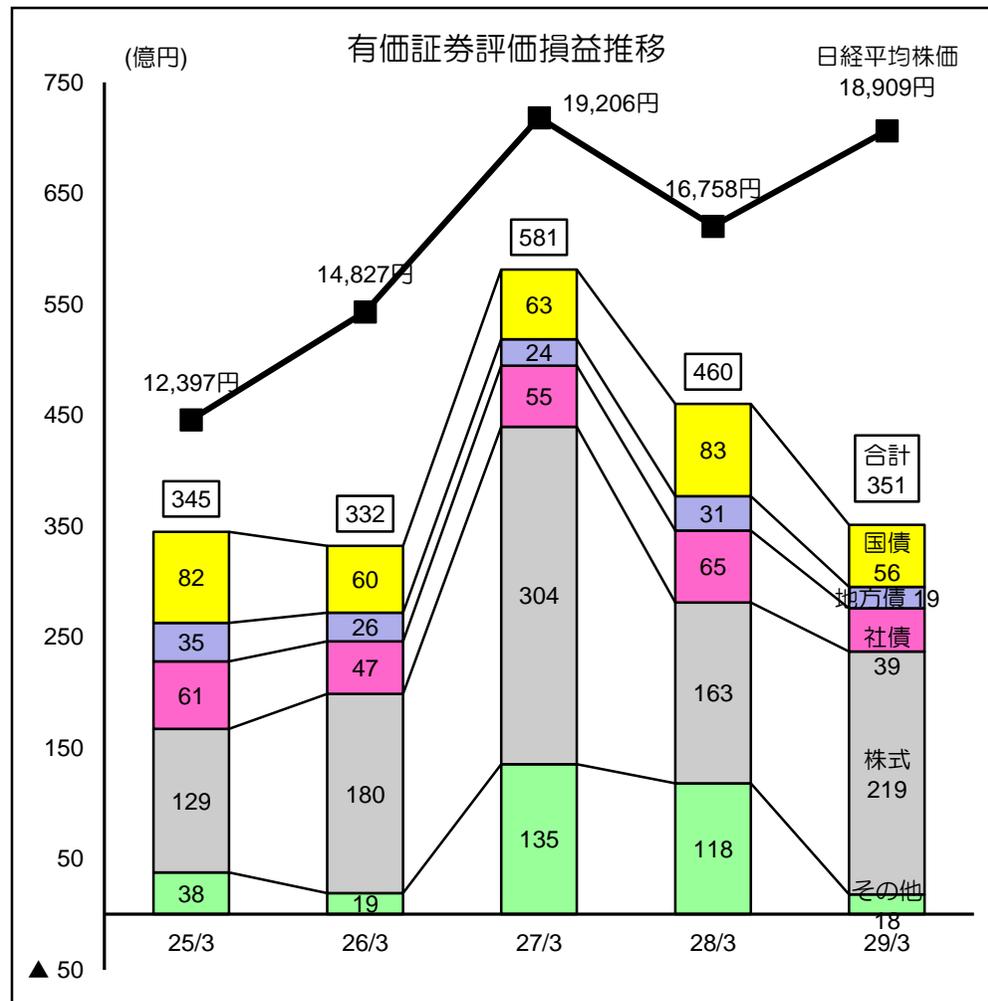


有価証券末残 (単位：億円)

	29年3月末	28年3月末	増減
有価証券	11,262	11,061	201
国債	2,491	2,690	▲ 199
地方債	1,366	1,051	315
社債	3,002	3,205	▲ 203
株式	668	591	77
その他	3,735	3,523	212
外国証券	2,043	2,029	14
投資信託等	1,692	1,494	198

- 有価証券は、ポートフォリオのリバランスを進めたことから前期末比201億円増加し、1兆1,262億円となりました。

有価証券評価損益推移



- 有価証券評価損益は、351億円の評価益となりました。マーケット環境の変化に対応し、入替売買等によりポートフォリオ強化を図りました。

# 平成30年3月期 業績予想

## 【単体】

(単位：億円)

	30年3月期 予想	29年3月期 実績	増 減
経常収益	471	490	▲ 19
経常利益	71	91	▲ 20
当期純利益	51	69	▲ 18

コア業務粗利益	355	390	▲ 35
うち資金利益	328	346	▲ 18
うち役務利益	56	58	▲ 2
経費	294	294	0
コア業務純益	61	96	▲ 35
一般貸倒引当金繰入額	0	▲ 5	5
業務純益	65	95	▲ 30
与信費用	▲ 8	11	▲ 19

●経常利益：前期比▲20億円

与信費用が減少するものの、マイナス金利政策による貸出金利息の減少や有価証券利息の減少、米国の利上げによるドル調達コストの増加等により、減益の見込み。

●当期純利益：前期比▲18億円

経常利益の減少により減益の見込み。

●コア業務粗利益：前期比▲35億円

貸出金利息と有価証券利息の減少により資金利益が減少し、市場環境の低迷による預り資産販売手数料の減少により役務利益も減少、さらにその他業務利益の減少もあり減少する見込み。

●経費：前期比±0億円

引き続き経費の削減に努め、前期比同水準を維持する。

●コア業務純益：前期比▲35億円

コア業務粗利益が減少する見込みであることから、前期比減少する見込み。

●与信費用：前期比▲19億円

29年3月期は、お取引先の債務者区分引き下げによる不良債権処理額の増加があったものの、30年3月期はそれらを見込んでいないことから、与信費用は前期比減少する見込み。

●なお、日本銀行の金利政策を始めとした国内外の金融政策やお取引先の信用状態の変動による与信費用の増減等により、業績予想が変動する可能性があります。

## 【連結】

(単位：億円)

	30年3月期 予想	29年3月期 実績	増 減
経常収益	572	589	▲ 17
経常利益	82	101	▲ 19
当期純利益	58	75	▲ 17

### 【業績予想の前提】

- 日経平均株価 17,000円 ～ 21,000円
- 与信費用 単体▲8億円 連結▲6億円

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

